



平成 23 年 5 月 26 日

関係各位

会社名：三井物産株式会社
代表者名：代表取締役社長 飯島彰己
(コード番号:8031)
本社所在地:東京都千代田区大手町
一丁目 2 番 1 号

(修正) 平成 23 年 3 月期決算 追加資料の修正に関するお知らせ

別葉の「(修正・数値データ修正あり) 修正後発事象に係る平成 23 年 3 月期決算短信〔米国基準〕(連結)の修正に関するお知らせ」にてお知らせ致しました平成 23 年 3 月期決算短信の修正と併せ、追加資料「2011 年 3 月連結決算及び 2012 年 3 月期業績予想」に後発事象を反映させましたので、下記の通りお知らせ致します。

記

1. 後発事象の内容

別葉の「(修正・数値データ修正あり) 修正後発事象に係る平成 23 年 3 月期決算短信〔米国基準〕(連結)の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 修正箇所

修正箇所は添付資料に二重下線で表示しております。

以上

本件に関する問合せ先：三井物産(株)
IR 部 TEL：03 (3285) 7910

【2011年3月期 連結決算の概要】

- 世界経済は、各国の政府・中央銀行による種々の政策対応・金融緩和の結果、景気の二番底といった事態は回避され、全体としてみれば、緩やかな回復を維持。
- 2011年3月期年間決算の純利益(三井物産(株)に帰属)は3,067億円。メキシコ湾原油流出事故和解金の計上はあったが、資源・エネルギー価格の回復を主因に、前期比+1,570億円の増益。第4四半期単独(3ヶ月)の四半期純利益は309億円となり、第3四半期との比較では、メキシコ湾原油流出事故和解金及び東日本大震災の影響もあり、△617億円の減益。
- オペレーティング・セグメント別では、鉄鉱石価格上昇により金属資源が前期比大幅増益になったのをはじめ、エネルギー・化学品を除く全てのセグメントで前期比増益。なお、前期は赤字であったセグメントも前期減損計上の反動や業績回復により、物流・金融市場セグメントを除いて全て黒字化。
- 2011年3月末の総資産は、円高及び株価下落の影響はあるが、新規投資や市況の回復による売上債権の増加により、前期末比0.2兆円増の8.6兆円。株主資本は、円高及び株価の下落はあるが、純利益積上げを主因に、前期末比0.2兆円増の2.4兆円。
- 営業キャッシュ・フローは500億円の資金獲得、投資キャッシュ・フローは資源・エネルギーの拡張投資等で480億円の資金支出、結果、フリーキャッシュ・フローは200億円の黒字。
- 2012年3月期の連結純利益予想は、資源・エネルギー関係の商品市況の上昇及びメキシコ湾原油流出事故和解金の反動を主因に、2011年3月期と比べ約1,200億円増益の4,300億円を見込む。

経営成績	当期 (2011/3期)	前期 (2010/3期)	前期比		主な増減要因
			増減額	比率(%)	
収益	46,794	40,964	5,830	14.2	【売上総利益】 金属資源セグメント:鉄鉱石価格上昇による増加 エネルギーセグメント:油価上昇による増加 食料・リテールセグメント:先渡契約の時価評価損による減少
売上総利益	8,592	7,020	1,572	22.4	【販売費・一般管理費】 小口の集積
その他の収益・費用					【貸倒引当金繰入額】 BAF 償却関係経費ほか (前期 BAF、日本航空向け債権見合い引当ほか)
販売費・一般管理費	△ 5,330	△ 5,462	132		【利息収支】 円・米ドル金利低下及び受取利息増
貸倒引当金繰入額	△ 92	△ 113	21		【受取配当金】 LNGプロジェクト(含むサハリ)からの配当金増加ほか
利息収支	△ 7	△ 104	97		【有価証券売却損益】 MT Falcon Holdings(メキシコ電力事業)ほか (前期 合同石油ほか)
受取配当金	510	377	133		【有価証券評価損】 小口の集積 (前期 日本航空(優先株)、セブン&アイ・ホールディングスほか)
有価証券売却損益	395	209	186		【固定資産処分損益】 小口の集積 (前期 小口の集積)
有価証券評価損	△ 195	△ 485	290		【固定資産評価損】 Mitsui & Co. Uranium Australia(MUA) 鉱業権・鉱山設備 (前期 Mitsui Rail Capital Europe(MRCE) 商標権ほか)
固定資産処分損益	2	0	2		【暖簾減損損失】 小口の集積 (前期 AFC HoldCo、MRCE、SunWize Technologies)
固定資産評価損	△ 183	△ 87	△ 96		【メキシコ湾原油流出事故和解金】 メキシコ湾原油流出事故に係る和解金
暖簾減損損失	△ 6	△ 99	93		【雑損益】 探鉱費用、国内オフィスビル開発事業に係る見込み損失ほか (前期 探鉱費用、為替損益ほか)
メキシコ湾原油流出事故和解金	△ 886	—	△ 886		【持分法損益】 増加・Valepar 鉄鉱石価格上昇、数量増 ・Robe River Mining 鉄鉱石価格上昇 ・Japan Australia LNG(MIMI) 油価上昇 ・もしもしホットライン 前期 投資減損 ・日本ユニシス 前期 投資減損 ・SUMIC Nickel Netherlands 前期 投資減損
雑損益	△ 74	4	△ 78		減少・海外発電事業 電力デリバティブ契約時価評価損益悪化 ・二番町センタービルプロジェクト 投資減損 ・Multigrain デリバティブ契約時価評価損ほか
その他の収益・費用合計	△ 5,866	△ 5,760	△ 106		
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	2,726	1,260	1,466	116.3	
法人所得税	△ 2,039	△ 892	△ 1,147		
継続事業からの持分法損益前利益	687	368	319	86.7	
持分法損益	2,422	1,315	1,107		
継続事業からの非支配持分控除前当期純利益	3,109	1,683	1,426	84.7	
非継続事業に係る損益(税効果後)	—	△ 8	8		
非支配持分控除前当期純利益	3,109	1,675	1,434	85.6	
非支配持分帰属当期純利益	△ 42	△ 178	136		
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	3,067	1,497	1,570	104.9	
売上高(日本の会計慣行に基づく)	99,425	93,584	5,841	6.2	
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	3,170	1,445	1,725	119.4	

オペレーティング・セグメント情報	<売上総利益>			<当期純利益(三井物産(株)に帰属)>			主な増減要因 (当期純利益(三井物産(株)に帰属))
	当期 (2011/3期)	前期 (2010/3期)	前期比 増減額	当期 (2011/3期)	前期 (2010/3期)	前期比 増減額	
鉄鋼製品	394	340	54	64	32	32	・販売数量増、価格上昇
金属資源	1,862	725	1,137	1,673	629	1,044	・鉄鉱石価格、銅価格上昇、生産量増加 ・関連会社からの配当減に伴う繰延税金負債取崩し減
機械・プロジェクト	924	906	18	304	193	111	・前期 日本航空優先株式減損 ・前期 MRCE 暖簾、固定資産減損 ・海外発電事業 電力デリバティブ契約時価評価損益悪化 ・メキシコ電力事業 持分一部売却益
化学品	648	657	△ 9	106	119	△ 13	・石化・塩ビ原料トレーディング不調 ・アンモニア市況上昇によるKPA増益
エネルギー	1,960	1,497	463	565	838	△ 273	・油価、石炭価格上昇、生産量増加 ・LNGプロジェクトからの受取配当増加 ・MUA 鉱業権、鉱山設備減損 ・メキシコ湾原油流出事故和解金
食料・リテール	765	836	△ 71	27	△ 8	35	・前期 セブン&アイ・ホールディングス株式減損 ・相場商品に係る先渡契約の時価評価損 ・Multigrain デリバティブ契約時価評価損
コンシューマーサービス・情報産業	454	520	△ 66	37	△ 98	135	・前期 もしもしホットライン、日本ユニシス株式減損 ・国内オフィスビル開発事業に係る見込み損失
物流・金融市場	295	313	△ 18	△ 7	△ 8	1	・JA三井リース 償却関係経費負担減
米州	764	784	△ 20	159	△ 96	255	・前期 AFC、SunWize Technologies 暖簾減損 ・Champions Pipe 取扱増、前期 在庫評価損
欧州・中東・アフリカ	200	167	33	6	△ 38	44	・前期 MRCE暖簾、固定資産減損の業績持分計上
アジア・大洋州	313	279	34	543	257	286	・台州資源子会社業績持分増加 ・香港三井物産 非上場株式売却益
合計	8,579	7,024	1,555	3,477	1,820	1,657	
その他	9	5	4	36	15	21	
調整・消去	4	△ 9	13	△ 446	△ 338	△ 108	
連結合計	8,592	7,020	1,572	3,067	1,497	1,570	

財政状態	当期末 (2011/3末)	前期末 (2010/3末)	前期比 増減	主な増減要因	キャッシュ・フロー	当期 (2011/3期)	前期 (2010/3期)
総資産	85,981	83,690	2,291	【総資産】 円高及び株価下落の影響はあるが、新規及び拡張投資や市況の回復による売上債権の増加により、増加。	営業活動	5,045	6,324
株主資本	23,662	22,301	1,361	【株主資本】 円高による外貨換算調整勘定の悪化、株価下落による未実現有価証券保有利益の減少はあるが、純利益の積上げにより増加。	投資活動	△ 4,840	△ 1,801
有利子負債(現金等除後)	19,339	20,557	△ 1,218		(フリーキャッシュ・フロー)	205	4,523
DER(ネット)	0.82倍	0.92倍	0.10pt改善		財務活動	338	△ 2,145
					換算差額	△ 146	158
					現金・現金同等物の増減額	397	2,536

2012年3月期 業績予想	2012/3期 業績予想	2011/3期 実績	業績予想の概要
売上高	115,000	99,425	【業績予想前提】 為替レートの(円/米ドル): 80円 連結油価(JCC米ドル/bbl): \$94/bbl
売上総利益	8,900	8,592	
販売費・一般管理費	△ 5,400	△ 5,330	
貸倒引当金繰入額	△ 100	△ 92	
営業利益	3,400	3,170	【売上総利益】 鉄鉱石価格上昇ほか
利息収支	△ 100	△ 7	【利息収支】 外貨資金運用益減
受取配当金	600	510	
有価証券・固定資産関係損益等	△ 100	△ 947	【受取配当金】 LNGプロジェクトからの配当増
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	3,800	2,726	
継続事業からの持分法損益前利益	1,700	687	【持分法損益】 鉄鉱石価格上昇ほか
持分法損益	2,900	2,422	
当期純利益(三井物産(株)に帰属)	4,300	3,067	

<参考>

主要指標推移	2011/3期	2010/3期
為替(円/米ドル: 平均)	85.22	92.61
為替(円/米ドル: 末レト)	83.15	93.04
金利(円LIBOR3M平均)	0.21%	0.36%
金利(米ドルLIBOR3M平均)	0.36%	0.41%
当社連結油価(JCC米ドル/bbl)	80ドル/bbl	62ドル/bbl
日経平均(未終値)	9,755.10	11,089.94